

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530195

研究課題名(和文) 冷戦期米国の対日ソフトパワー戦略の実証的研究

研究課題名(英文) The Empirical Study on the U.S. Softpower Strategies in Cold War Era

研究代表者

有馬 哲夫 (Arima, Tetsuo)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：10168023

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：二〇〇四年の著書『ソフトパワー』でジョゼフ・ナイは非軍事的・非強制的手段としてソフトパワーの重要性を強調したがアメリカが対日政策においてどのようなソフトパワー戦略をとったのか具体的事例を示さなかった。

本研究は冷戦期(占領期を含む)において、アメリカがどのような対日ソフトパワー戦略をとったのか、具体的事例について研究した。その結果、テレビの導入を含む占領期の日本のメディア改造によってアメリカのソフトパワーが働きやすい状況が作られ、それがアイゼン・ハワー政権による「アトムズ・フォー・ピース」の宣伝を含む日本への原子力平和利用の導入において効果をあげたことが分かった。

研究成果の概要(英文)：Joseph Nye stressed the importance of "Soft Power", non-military measures in his Soft Power published in 2002. However, he never taken examples of the Soft Power Strategies that the U.S. had been used against Japan.

This study is concerned with the Soft Power Strategies that the U.S. used against Japan during the Cold War Era (including the Occupation Era). The findings of the study are as follows; the reformation of Japanese Media systems and institutions by the U.S. Occupation Army set up favorable conditions for the U.S. Soft Power Strategies; the Eisenhower administration made most of the conditions in promoting "Atoms for Peace" campaign that lead to the introduction of "The Peaceful Use of Atomic Energy" into Japan.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ソフトパワー メディア テレビ マスコミ 原子力平和利用 プロパガンダ インテリジェンス 心理戦

1. 研究開始当初の背景

2002年から2009年までに早稲田大学特定課題研究費(2002年、2003年、2009年)科研究費補助金(2003年、2005-2006年)放送文化基金(2008年)を得て、米国に残る公文書と記録によって、日本の戦後のメディアの成り立ち、とくに日本テレビ放送網の設立、マイクロ波通信網の建設の過程を米国の占領政策の転換、米対日協議会(American Council for Japan)の活動、米国の反共産主義外交・情報政策との関わりから明らかにしてきた。

本研究は、このような研究を踏まえて、1950年代から60年代にかけて米国の情報・広報機関が日本に対しどのようなソフトパワー戦略を行っていたのかを明らかにした。

2. 研究の目的

本研究はジョセフ・ナイ唱えるソフトパワーが1950年代から60年代にかけての日本でどのように戦略として行われていたのかを米国第二公文書館その他の機関などに所蔵されている米国情報サーヴィス(The United States Information Services)米国広報庁(The United States Information Agency)心理戦委員会(Psychological Strategy Board)工作調整局(Operation Coordinating Board)中央情報局(Central Intelligence Agency)に關係する公文書を収集し、分析することによって実証的に明らかにしようというものである。

この場合のソフトパワー戦略とは、日本の報道機関や政府機関や政治的指導者にあらゆるチャンネルとソースを使って影響を与えて、米国の政策に対する自発的協力を引き出すことである。

3. 研究の方法

本研究の方法としては、これまでの研究(2004、2006-07年科学研究費補助金基盤研究(C))を踏まえて、研究を実証的に行うため、以下の米国の複数の公文書館や大統領図書館や大学図書館などで資料収集を行った。米国第二公文書館、ドワイト・アイゼンハワー大統領図書館、ハリー・トルーマン大統領図書館、ハーバート・フーヴァー大統領図書館、スタンフォード大学フーヴァー研究所、プリンストン大学シーリー・マッド図書館、ハーヴァード大学ホートン図書館、カール・ムント記念図書館、サンノゼ歴史館で第一次資料を収集した。

4. 研究成果

1. 1953年8月、日本テレビ放送網株式会社(以下日本テレビとする)が放送を開始する際、米国のユニテル社がマイクロ波リレー網の設計を手掛け、RCA(大手電機メーカー)がテレビカメラと送出機を輸出した。

当時の米国は新設局ラッシュで極度に送出機やテレビカメラが品薄だったので、中央情報局や米国公報庁などが仲介してなるべく早く日本テレビがこれらを手に入れるよう便宜をはかった。

テレビ番組などコンテンツに関しても日本テレビは米国公報庁の仲介で、米国のケニヨン・エッカート(広告代理店)やNBC(テレビ放送網)から番組を手入している。

これらは心理戦委員会(大統領顧問、国務省、国防総省、中央情報局、統合参謀本部の各代表から成る)が占領終了をにらんで1952年に作成した「対日心理戦計画 D-17」と関連して行われ、実施には中央情報局、心理戦委員会、1953年以降は工作調整局がかかわった。

この心理戦計画とは、簡単に言うと日本のマスコミを操作することによって、次のような目標を達成することだった。

(1) 占領が終わったあとも日本が米国の陣営にとどまり、ソ連の側につくことがないようにすること。

(2) 日本に米軍の基地があることを日本人が問題だと思わないようにすること。

米国はこの2つを日本のマスコミに米国の物質的豊かさとソ連の軍事的脅威とを強調するコンテンツを流させることで達成しようとした。

この工作を行うために中央情報局は当時読売新聞社主だった正力松太郎に近づき、さまざまな支援を彼に与えることをほのめかして彼を「資産」(asset)とした。

日本テレビの場合は、とくに米国製ホームドラマと英会話番組を放送することによってこの心理戦(Psychological Warfare)に貢献した。

ホームドラマを見ることで、日本人は米国が物質的にきわめて豊かで、米国人も家族思いで、愛情深い国民であると思うようになった。そして、英会話番組で英語を学ぶことで、米国文化と米国人をより深く理解するようになった。

現在中国が日本の教育機関に孔子学院なるものの設置を盛んに働きかけているが、これは米国の例に倣ったものである。

日本人は知らず知らずのうちに親米的になり、占領が終わった後も、米国から離れようとはしなかった。また、独立を回復したのに、多くの米軍基地があとに残されていることも、沖縄の人々を除いて、問題視しなくなっていった。

日本テレビ以外でも、NHKやTBS(当初はラジオ東京)など、1950年代に米国公報庁の仲介のもと米国の三大放送網(NBC、CBS、ABC)から海外ニュースや娯楽番組(『アイ・ラブ・ルーシー』など)などのコンテンツを手入し、放送した。

当時日本のテレビ放送局は、テレビ番組制作のノウハウも製作費もなかったため、米国製のコンテンツに大いに依存していた。日本

のテレビ放送のゴールデンアワーは文字通り米国製のテレビ番組に占領されることになった。

これが日本人を親米化し、米国のソフトパワーが働きやすいメディア状況を作った。

のちに日本テレビはNBCと、TBSはCBSとNHKはABCと姉妹ネットワーク・提携関係を結び、とくに米国製ニュース番組の提供を受けるなどの便宜を受け、現在にいたっている。

2. このように親米的メディア状況を作り上げたあとで米国が日本に行った重要な心理戦は、1953年から(ドワイト・)アイゼンハワー政権が推進していた「原子力を平和に」のキャンペーンを日本にも浸透させ、また、1954年に起こった第五福竜丸事件で高まった日本人の反米・反原子力世論を鎮静化させるというものだった。

当時の米国は軍拡競争と核実験に走り、世界平和の破壊者というイメージが強かった。このため米国は、原子力平和利用の技術を世界に広める先頭に立つことで、このイメージを払拭しようとした。

ところが、核実験のほうは依然続けていたため、米国がビキニ環礁で行った水爆実験の死の灰を日本のマグロ漁船第五福竜丸が浴びる事件が起きてしまった。

広島・長崎の原爆被害を経験している日本人はこれに激しく反応した。事件発生後三か月たらずで原水爆禁止運動に三〇〇〇万人を超える署名が集まった。

これは米国の政権幹部を震撼させた。「原子力を平和に」の浸透どころか、占領が終わったばかりの日本がソ連の側に走るのはないかと恐れた。より強力な「心理戦」が必要になった。

そこで、中央情報局と米国公報庁は「資産」として確保していた正力を頼った。この当時の正力は、読売新聞だけでなく日本テレビも持っていた。

驚くのは、正力のほうも中央情報局を利用しようとしたことだ。正力は、米国からの援助を受けて原発などの原子力技術を日本に導入することができれば、政財界の支持を得て総理大臣になれると考えた。

そこで正力は自らのメディアを動員し、中央情報局と米国公報庁の協力を得て「原子力平和利用」推進の大キャンペーンを張った。

これは米国側から見れば、反米・反原子力世論転換キャンペーンだが、正力の側から見れば、正力総理大臣実現のための政治キャンペーンだった。事実、正力はこの間に郷里の富山選挙区から原子力による産業革命を唱えて立候補し、衆議院議員になっている。

「原子力平和利用」推進キャンペーンが政治課題として掲げられるようになることで、このキャンペーンは単なる心理戦にとどまらず、当時保守合同のために動いていた自由党や日本民主党に対する米国と正力の政界

工作の色彩まで帯び始めた。

このキャンペーンの中でもっとも劇的な効果をあげたのが読売新聞・日本テレビが米国公報庁と共催で1955年11月に日比谷で開催した「原子力平和利用博覧会」だった。

中央情報局と米国公報庁は博覧会の効果を知るため、来場者にアンケート調査を行ったが、それによれば日本人の世論は、この博覧会によって、反米・反原子力から一気に親米・原子力促進に変わっていた。これは、中央情報局と米国公報庁が行った「心理戦」の中でも最も大きな成功を収めたものになった。

この読売グループの大成功に倣って朝日新聞や毎日新聞などの全国紙ばかりでなく各地方紙も日本各地で「原子力平和利用博覧会」を開催するようになり、一大ブームが起こった。

このほかにも中央情報局と米国公報庁の仲介により、日本テレビがウォルト・ディズニー・プロダクションズ製作の『わが友原子力』を1957年の12月31日に放送し、極めて大きな反響を呼んだ事例もある。

この『わが友原子力』は、日本の原子力平和利用のための啓蒙活動に使われた番組として『原子力月報』第三巻第六号(1958年)にも記述がある。

ほかに米国情報サーヴィスも数本の原子力平和利用についてのPR映画を提供したが、原子力平和利用ブームを盛り上げるのに大きな役割を果たしたのは、なんといってもディズニー製作の『わが友原子力』だった。

このように米国はテレビの導入などによって米国のソフトパワーが働きやすい状況を作り上げたのち、中央情報局や米国公報庁が日本のメディア関係者や政治家に強力に働きかけ、米国公報庁や米国情報サーヴィスなど政府系の広報機関や米国の民間のメディア企業などが日本のメディアにコンテンツを大量に使用させることで、日本の心理的占領を続けた。

それによって自国の政治・外交・経済政策に有利な社会心理を戦後の日本で生み出し、日本人および日本政府が自発的に米国に協力する心理的状況を作っていた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

{雑誌論文}(計2件)

有馬哲夫、日本へのテレビ導入におけるドゥフォレストと皆川の役割、アメリカカ研究、査読有、2013、第47巻、149 - 168.

有馬哲夫、日本へのテレビ導入とドゥフォレストの晩年の戦い、メディア史研究、査読有、2013、第34巻、136 - 159.

{学会発表}(計0件)

{図書}(計2件)

有馬哲夫、文芸春秋社、原発と原爆、2013、
237.

有馬哲夫、ミネルヴァ書房、こうしてテ
レビは始まった、2013、325.

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

有馬哲夫 (ARIMA, Tetsuo)

早稲田大学社会科学総合学院・教授

研究者番号：10168023

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：